



2018年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2018年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
 コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 能交
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宮城 晃
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-682-1010
2018年6月5日

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	195,725	△ 0.1	12,534	13.3	14,286	△ 13.8	9,745	△ 22.2
2017年3月期	195,881	△ 3.5	11,065	△ 20.2	16,569	10.8	12,525	12.2

(注) 当期包括利益 2018年3月期 16,448百万円(33.8%) 2017年3月期 12,296百万円(-%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	143.46	142.98	4.2	4.8	6.4
2017年3月期	180.26	179.71	5.5	5.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 916百万円 2017年3月期 1,359百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	298,534	237,497	232,712	78.0	3,454.40
2017年3月期	294,958	232,482	227,568	77.2	3,317.05

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	15,493	△ 7,362	△ 12,303	29,487
2017年3月期	16,351	△ 3,032	△ 13,055	33,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	—	—	36.00	36.00	4,940	39.9	2.2
2018年3月期	—	18.00	—	36.00	—	4,871	50.2	2.1
2019年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		48.5	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は18円となり、1株当たり年間配当金は36円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	1.0	8,000	△ 20.7	9,500	△ 13.7	7,000	△ 5.9	103.91
通期	200,000	2.2	10,000	△ 20.2	13,000	△ 9.0	10,000	2.6	148.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(注) 詳細は、12ページ 3. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、12ページ 3. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2018年3月期	71,689,042 株	2017年3月期	71,689,042 株
2018年3月期	4,322,121 株	2017年3月期	3,083,605 株
2018年3月期	67,928,557 株	2017年3月期	69,483,315 株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	12,644	△ 3.8	8,546	△ 7.5	6,308	△ 31.5	6,461	△ 43.6
2017年3月期	13,139	20.2	9,241	31.7	9,215	30.8	11,453	70.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	95.12	94.47
2017年3月期	164.85	164.32

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	160,140	140,510	87.4	2,078.38
2017年3月期	165,113	145,496	87.9	2,114.38

(参考) 自己資本 2018年3月期 140,013百万円 2017年3月期 145,057百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書	P. 9
(3) 連結包括損益計算書	P. 10
(4) 連結資本勘定計算書	P. 10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
4. その他	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当期（2017年4月1日～2018年3月31日）の国内景気は雇用情勢の改善から、一部には個人消費が持ち直す兆しが見られました。しかしながら、国内のレディスインナー市場を取り巻く環境は、将来不安による節約志向が根強く個人消費の回復が鈍いことや、量販店等の閉店や在庫調整が続いていることなどから、依然、厳しい状況となりました。一方、海外の市場環境は、米国では消費者マインドが高水準を維持し、ヨーロッパでは英国のEU離脱を巡る不透明感があるものの、ユーロ圏の雇用環境は引き続き改善しており、欧米の個人消費は堅調に推移しました。中国では実質可処分所得が高い伸びを示し個人消費が堅調だったほか、雇用不安も薄れ、実質小売売上高では高水準の伸びが続きました。

このような環境において、当社グループは中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて、事業構造の整備と強化を進めました。国内事業においては、卸売事業組織の再編と強化による経営効率の向上、卸売、小売事業とのシナジーを発揮するオムニチャネルサービスの具体化、在庫効率を高めるための基幹ITの整備、ブランドや商品グループの見直しによる採算性の向上に注力しました。海外事業においては、欧米やアジア地域間の事業連携、ECへの対応力の強化、中国やASEANの商品供給拠点における品質・コスト競争力の向上に取り組みました。

当期の連結売上高合計は、前期に比べ0.1%の微減となりました。国内は卸売事業の苦戦が続き前期を2%下回ったものの、海外はECを通じた販売が好調だったほか、実店舗においても欧米と中国の既存店が堅調に推移し、前期を7%上回りました。ピーチ・ジョン事業、その他事業は、ともに減収となりました。

連結営業利益は、前期に比べ13%の増加となりました。国内の事業収益性の向上に向けた取り組みのほか、海外の増収による売上利益額の増加が寄与しました。また、子会社の工場用地退去に伴う補償金収入を計上したことや、前期に発生したフランス子会社の清算手続に伴う一時的な費用影響がなくなったことも増益要因となりました。

連結税引前当期純利益は、前期に固定資産（土地）売却益を計上したため、その反動から前期に比べ14%の減少となりました。

なお、当期の主要な為替換算レートは、1米ドル=110.85円、1英ポンド=147.03円、1中国元=16.63円です。

●売上高	1,957億25百万円	（前期比 0.1%減）
●営業利益	125億34百万円	（前期比 13.3%増）
●税引前当期純利益	142億86百万円	（前期比 13.8%減）
●当社株主に帰属する当期純利益	97億45百万円	（前期比 22.2%減）

オペレーティング・セグメントの営業概況

a. ワコール事業（国内）

株式会社ワコールは、当期から従前のワコールブランド事業本部、ウイングブランド事業本部を改組し、「ワコール」ブランド商品の企画開発と、主に百貨店と専門店チャンネルへの卸売事業を担当する「ワコールブランド事業本部」、および「ウイング」ブランド商品の企画開発と、主に量販店への卸売事業を担当する「チェーンストア事業本部」に再編しました。

ワコールブランド事業本部とチェーンストア事業本部を合わせた卸売事業を中心とする売上高は、前期に比べ2%の減少となりました。百貨店における店頭ベースの販売額は、訪日外国人消費によって東京、大阪圏では大きく拡大した一方、関東、甲信越、北陸の地方都市では低調に推移したことが響いて前期並みとなりました。また量販店における店頭ベースの販売額は、競合の激しい主力店では、「ワコール」と「ウイング」の両ブランドを効果的に展開する「Dual W（デュアルダブル）」売場への改装を積極的に進め市場シェアを拡大したものの、メンズインナーウェアやナイトウェアが振るわず前期並みにとどまりました。主力のブラジャーの店頭ベースの販売額は、「ワコール」ブランドでは快適性を訴求したブラジャー「GOCOCi（ゴコチ）」が前期比2.9倍とけん引した結果、6%増加した一方、「ウイング」ブランドでは1%の増加にとどまりました。店頭ベースの販売額は堅調だったものの、百貨店、量販店の閉店や在庫調整が卸売売上に影響を及ぼしました。

小売事業本部の売上高は、事業収益性の向上を優先し、新規出店を最小限に抑えた一方、不採算店舗11店を閉鎖した結果、前期に比べ1%の増加にとどまりました。直営店を横断展開するブラジャー「BRAGENIC（ブラジェニック）」の販売額は前期に比べ54%増加し全体の約2割を占め、主力の直営店「AMPHI（アンフィ）」を中心に、会

員顧客が66万人を超えました。1品番当たりの売上を高める取り組みや、有力顧客との関係強化による値引き販売の削減に注力しました。

ウエルネス事業部の売上高は、前期比5%の減少となりました。主力の「CW-X（シーダブリューエックス）」が、一部のスポーツ量販店との取り引き中止などから9%減少したことが響きました。「サクセスウオーク」は好調に推移しました。

WEB販売事業部（旧称・通信販売事業部）の売上高は、前期比1%の増加となりました。ウェブストア事業では、小売事業本部と連動した会員顧客への案内や休眠顧客の掘り起こしのほか、電話による受注対応の強化やビューティーアドバイザーによる相談サービスを開始したことで14%の増加となりました。一方、カタログ事業では冬号、春号においても利用者、購買客数ともに漸減傾向が続き4%の減少となりました。

株式会社Ai（アイ）の売上高は、前期比8%の減少と苦戦しました。主力の水着事業では、短期販売員の確保が困難になるなか、最盛期の季節型店舗数を縮小し店舗当たりの売上効率を高めることを図りましたが、前期比4%の減少となりました。また下着事業も不採算店の閉鎖や商品の競争力低下等により14%の減少と振るいませんでした。

以上の結果、当該セグメントの売上高は前期に比べ2%の減少となりました。

営業利益は、前期に比べ13%増加しました。IT環境の整備費用や健康保険料の料率改定に伴う費用、退職給付費用といった販管費が増加した一方、卸売事業における返品高の削減をはじめとする経営効率を高める取り組みや、小売事業における収益性の強化を進めることによって、売上利益率の改善や販管費の抑制に努めました。このほか、第1四半期に子会社の工場用地退去に伴う補償金の収入を計上したことが寄与しました。

●売上高	1,160億85百万円	（前期比 1.9%減）
●営業利益	78億85百万円	（前期比 13.3%増）

b. ワコール事業（海外）

ワコールインターナショナル（米国）の現地通貨ベースの売上高は、前期に比べ3%増加しました。自社EC、他社ECを通じた販売が高い伸びを示して全体をけん引したことに加えて、「ワコール」ブランドの取扱い百貨店の店舗数の増加に伴って、初回納品が第1四半期に上乘せされたことが寄与しました。しかしながら、通期において、百貨店（実店舗）の店頭ベースの販売額は堅調を維持したものの、一部百貨店やEC専業の得意先による在庫調整から、下半期のみ売上高は前年同期を3%下回る結果となりました。

現地通貨ベースの営業利益は、前期に比べ2%の増加（営業利益率11%）となりました。値引き販売の縮小や自社ECによる売上構成比の増加に伴って売上利益率が上昇した一方、自社ECの販売強化に向けたリスティング広告やサイト改編費用の投下に加え、医療保険料率の上昇によって販管費率が高まりました。このほか、第4四半期に米国内子会社（ワコールスポーツサイエンス）の組織再編に伴い、一時費用を計上したことが響きました。

ワコールヨーロッパの現地通貨（英ポンド）ベースの売上高は、前期に比べ3%増加しました。フランスでは、事業清算したブランドの売上が消失したことで前期を下回りましたが、主軸の英国、米国では高級下着を専業とする他社ECおよび専門店チェーンが堅調に推移しました。また、ドイツやスペインでは得意先における取り扱いブランド数の拡大と合わさって、ユーロ高による売上の嵩上げも寄与したことから前期比二桁増となりました。下着では、引き続き豊満体型女性向けブランド「elomi（エロミ）」が好調で前期比20%の増加、水着では、「FANTASIE（ファンタジー）」、「Freya（フレヤ）」がともに17%の増加となって各国の売上伸長を支えました。

営業利益は、前期はフランス子会社の清算手続に伴う一時的な費用計上を受けて赤字でしたが、当期は営業利益率9%となりました。ドル安の進展と輸送費の削減で売上利益率が改善したこと、加えて自社EC改編時期の延期によって販管費が抑制されたことから、計画を上回る収益の改善となりました。

中国ワコールの現地通貨ベースの売上高は、前期に比べ10%増加しました。消費者のファッション感度の高まりを捉え、春節や婦人節、国慶節といった需要期には特設売場の開設のほか、販促施策を強化しました。この結果、百貨店1店当たり売上高は前期比8%の増加となりました。また、他社ECを通じた売上高は、通常価格で販売する商品の取り扱いを強化したことに加えて、「双十一（ダブルイレブン）」当日の売上も好調で、29%の増加となりました。ブランド別には、「ワコール」ブランドが10%の増加となったほか、「ピーチ・ジョン」ブランドも「谷間見せないストラップレス」ブラがヒットするなど、着実に愛用者が拡がり51%の増加となりました。

現地通貨ベースの営業利益は、前期に比べ9%の増加（営業利益率5%）となりました。引き続き採算性の低い売場の撤退による販管費抑制に努めましたが、第4四半期は、特価品の効率的な販売を目的に集中管理を行う物流倉庫を新しく稼働させたことや、EC販売の強化に向けた広告費の投下を行ったことなどから販管費率が上昇しました。

これらの結果、邦貨換算後の当該セグメントの売上高は前期に比べ7%増加しました。また、営業利益はタイの材料会社（A（エー）テックテキスタイル）にかかるのれんの減損損失2億6百万円を計上しましたが、26%の増加となりました。

●売上高	518億88百万円	（前期比 7.2%増）
●営業利益	38億52百万円	（前期比 26.1%増）

c. ピーチ・ジョン事業

当該セグメントの売上高は、国内の通販事業が振るわず前期を3%下回る結果となりましたが、営業利益は、国内の売上利益率の改善と中国事業の収益性向上を受けて、前期に比べ18%の増加となりました。

国内売上高は、店舗事業が前期並みにとどまりました。プレミアム感ある演出を施した「SALON（サロン）by ピーチ・ジョン」は新規出店による上乘せがあり31%の増加と伸びましたが、「ピーチ・ジョン」は第4四半期に発売した「ミラクルワークブラ」が好調だったものの来店客数の減少が響き2%減少しました。通販事業は前期を12%下回りました。購買単価は上昇しましたが、話題性に欠けたことで自社ECへの訪問客数が落ち込みました。他社ECに向けた外販事業は、第4四半期のセール販売が好調だったことなどから前期を4%上回りました。海外売上高は、5月に営業を始めた台湾で計画を56%上回る結果となりました。とりわけ自社ECでは売上計画の2倍となりました。

営業利益は、国内インナーウェアの値引き販売の減少によって売上利益率が改善したことに加えて、広告宣伝費等を削減したこと、また、中国、台湾における売上拡大を受けて収益性の向上が進んだことが寄与しました。

●売上高	107億95百万円	（前期比 2.8%減）
●営業利益	4億41百万円	（前期比 17.9%増）

d. その他

ルシアンは、前期に比べ16%の減少となりました。主力のインナー事業において、大手量販店向けPBの受注が採用品番数の縮小や、店頭売上不振を受けて減少し13%下回ったことが響きました。加えて、アート・ホビー事業では刺しゅう等の手芸用品は堅調だったものの、ソーイング生地が低調で4%減少と苦戦し、リアル事業では服飾レースの需要減少が響き13%減少と振るいませんでした。また、アパレル事業は量販店向けPB事業の撤退とテレビ通販の販売不振を受けて47%減少と大きく落ち込みました。

営業利益は、販管費を抑制したものの、減収に伴い売上利益額が落ち込んだことに加えて、前期には為替変動による売上利益額の嵩上げ効果が生じたため、この反動もあって前期に比べ86%減少する結果となりました。

七彩の売上高は、前期を2%下回る結果となりました。依然、衣料品業界の景況感に顕著な改善はないものの、下半期に入って、百貨店の特設売場向けなど短期のレンタル需要、百貨店・専門店改装の工事需要に持ち直しが見られました。この結果、レンタル事業、物販事業ではおおむね前期並みを確保しました。しかしながら、工事業では前期の大型受注を補い切れず2%の減少となり、全体に影響しました。

営業利益は、レンタル事業の原価率改善と工事業の売上構成比の低下に伴って、売上利益率が改善したことから前期に比べ90%の増加となりました。

以上の結果から、当該セグメントの売上高は前期比6%の減少、営業利益は47%の減少となりました。

●売上高	169億57百万円	（前期比 5.6%減）
●営業利益	3億56百万円	（前期比 47.4%減）

次期の見通し

当社グループは、中期経営計画で掲げた基本方針に沿って、引き続き、事業構造の整備と強化を進めてまいります。

「国内事業の収益確保」に向けては、まず、卸売事業をひとつの組織体制に統合します。商品の企画開発から生産、在庫管理や物流、店頭での接客販売に至るまで、バリューチェーンのプロセスを最適化する取り組みを進め、ブランドや商品構成、人員配備のさらなる効率向上を目指します。また小売事業は、売上利益率の改善をはじめとする事業収益性の一層の強化を図るほか、段階的な RFID 導入を進めるなど業務効率の向上を図ります。同時に、適切な立地への出店を加速します。さらに自社 EC の利便性を高めるために、ウェブサイトの更改やアプリの開発を行います。自社 EC の機能強化に合わせて、店頭でのタブレット端末などのデジタルデバイスの活用を通して、卸売、小売事業とのシナジーを発揮するオムニチャネルサービスの実現を推し進め、成長力の回復を図ります。

「海外事業のさらなる成長」に向けては、欧米間の事業連携をさらに深め、商品の企画情報、生産管理を共有できるシステムインフラを構築し、優位性の高い商品開発と調達リードタイムの短縮を目指します。また中国では急拡大している EC 市場への対応力を強化します。他社 EC において、ディスプレイ広告を強化する一方、特価品の集中倉庫を活かした柔軟な販売プロモーションを展開します。欧米でも、自社 EC で利用できる言語や通貨を増やし周辺国への販売を拡充するなど、加速している EC 市場への購買シフトに対応した成長を図ります。一方、中国、ASEAN の商品供給拠点では、多様化するトレンドとニーズに対して、的確に品質・コスト競争力で応える設備環境を整備します。国内外のグループ各社に向けて、付加価値の高い材料・商品を提供し、合わせて調達価格の安定化を図ります。

以上の領域において、積極的な成長投資を進めてまいります。このほか、米国会計基準の変更に伴って、従来は営業損益として計上していた退職給付費用のうち、年金資産の長期期待運用収益等を営業外損益で計上することから、営業利益を 11 億円押し下げる影響が生じます。また、従来は有価証券および投資勘定の増減で表記していた売却可能有価証券の評価損益を、営業外損益で計上する必要が生じますが、下記の見通しには織り込んでおりません。

次期の見通しは、以下のとおりです。主要な為替レートは、1 米ドル=110円、1 英ポンド=150円、1 中国元=17円としています。

●売上高	2,000億円	(前期比 2.2%増)
●営業利益	100億円	(前期比 20.2%減)
●税引前当期純利益	130億円	(前期比 9.0%減)
●当社株主に帰属する当期純利益	100億円	(前期比 2.6%増)

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、及び株主資本等の状況

当連結会計年度末における総資産は、時価上昇による投資の増加などにより、前連結会計年度末に比して 35 億 76 百万円増加し、2,985 億 34 百万円となりました。

負債の部は、未払税金や繰延税金負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比して 14 億 39 百万円減少し、610 億 37 百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金や未実現有価証券評価損益の増加などにより、前連結会計年度末に比して 51 億 44 百万円増加し、2,327 億 12 百万円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して 0.8%増加し、78.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益 96 億 60 百万円に減価償却費や繰延税金などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、154 億 93 百万円の収入（前期に比し 8 億 58 百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加や有形固定資産の取得などにより、73億62百万円の支出（前期に比し43億30百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得などにより、123億3百万円の支出（前期に比し7億52百万円の支出減）となりました。

これらの合計に為替変動による現金及び現金同等物への影響額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して45億8百万円減少し、294億87百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、96億9百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
株主資本比率(%)	76.6	77.2	78.0
時価ベースの株主資本比率(%)	64.6	63.9	69.5
債務償還年数(年)	1.0	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	188.6	605.6	1,408.5

株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益配分に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による企業価値の向上を図りながら、1株当たり当期純利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業価値向上の観点から、国内事業における顧客接点の拡大や、海外事業拡大のための積極的な投資に加えて、競争力の維持や成長力強化のための戦略的投資に活用し、将来の収益向上を通して、株主の皆さまへの還元を図らせていただきたいと考えております。

また、自己株式の取得についても、フリー・キャッシュ・フローレベルや市場環境を勘案しながら機動的に行い、資本効率の向上と株主の皆さまへの還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期末の配当につきましては、直近の配当予想のとおり1株当たり36円とする予定です。この結果、当期の連結配当性向は50.2%となります。（注：当社は2017年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。株式併合を考慮しない場合、期末配当金は1株当たり18円となり、中間配当18円と合わせて年間では36円の配当となります。）

次期（2019年3月期）につきましては、中間、期末ともに1株当たり36円とし、年間72円の配当を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国に連結財務諸表制度が導入される以前より、米国会計基準による連結財務諸表を作成していたため、会計基準につきましては米国会計基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来の国際会計基準の適用を視野に入れ、社内のマニュアルや指針の整備等の取組みを実施しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び現金同等物	33,995	29,487	△ 4,508
定期預金	2,722	4,296	1,574
有価証券	1,457	1,567	110
売掛債権	25,563	25,873	310
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 2,477	△ 2,459	18
たな卸資産	43,822	42,676	△ 1,146
繰延税金資産	4,049	—	△ 4,049
その他の流動資産	4,683	4,372	△ 311
流動資産合計	113,814	105,812	△ 8,002
II. 有形固定資産			
土地	21,555	21,561	6
建物及び構築物	72,664	73,618	954
機械装置及び工具器具備品等	17,722	18,268	546
建設仮勘定	274	254	△ 20
	112,215	113,701	1,486
減価償却累計額	△ 56,927	△ 59,368	△ 2,441
有形固定資産合計	55,288	54,333	△ 955
III. その他の資産			
関連会社投資	20,868	22,512	1,644
投資	59,847	69,318	9,471
のれん	16,071	16,594	523
その他の無形固定資産	11,849	12,859	1,010
前払年金費用	10,287	10,178	△ 109
繰延税金資産	1,060	1,194	134
その他	5,874	5,734	△ 140
その他の資産合計	125,856	138,389	12,533
資産合計	294,958	298,534	3,576

科 目	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	7,716	7,104	△ 612
買掛債務			
支払手形	1,438	1,174	△ 264
買掛金	11,605	11,393	△ 212
未払金	6,185	7,053	868
	<u>19,228</u>	<u>19,620</u>	<u>392</u>
未払給料及び賞与	7,093	7,213	120
未払税金	2,964	1,979	△ 985
1年内返済予定長期債務	50	50	—
その他の流動負債	4,008	3,666	△ 342
流動負債合計	41,059	39,632	△ 1,427
II. 固定負債			
長期債務	185	138	△ 47
退職給付に係る負債	1,956	1,852	△ 104
繰延税金負債	17,862	17,231	△ 631
その他の固定負債	1,414	2,184	770
固定負債合計	21,417	21,405	△ 12
負債合計	62,476	61,037	△ 1,439
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,707	29,765	58
III. 利益剰余金	170,062	172,418	2,356
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整勘定	1,212	2,274	1,062
未実現有価証券評価損益	21,075	27,424	6,349
年金債務調整勘定	△ 414	△ 1,101	△ 687
V. 自己株式	△ 7,334	△ 11,328	△ 3,994
株主資本合計	227,568	232,712	5,144
VI. 非支配持分	4,914	4,785	△ 129
資本合計	232,482	237,497	5,015
負債及び資本合計	294,958	298,534	3,576

(2) 連結損益計算書

(%表示は対売上高比率)

科 目	前連結会計年度 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日		当連結会計年度 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	195,881	100.0	195,725	100.0	△ 156
II. 営業費用					
売上原価	92,950	47.5	91,909	47.0	△ 1,041
販売費及び一般管理費	91,866	46.9	91,784	46.9	△ 82
補償金収入	—	—	△ 708	△ 0.4	△ 708
のれん減損損失	—	—	206	0.1	206
営業費用合計	184,816	94.4	183,191	93.6	△ 1,625
営業利益	11,065	5.6	12,534	6.4	1,469
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	157		194		37
支払利息	△ 27		△ 10		17
受取配当金	1,176		1,329		153
有価証券・投資売却 及び交換損益(純額)	441		203		△ 238
有価証券・投資評価損益(純額)	1		3		2
固定資産売却益	3,770		—		△ 3,770
その他の損益(純額)	△ 14		33		47
その他の収益・費用合計	5,504	2.9	1,752	0.9	△ 3,752
税引前当期純利益	16,569	8.5	14,286	7.3	△ 2,283
法人税等					
当期税額	4,830	2.5	4,880	2.5	50
繰延税額	450	0.2	662	0.3	212
法人税等合計	5,280	2.7	5,542	2.8	262
持分法による投資損益調整前当期純利益	11,289	5.8	8,744	4.5	△ 2,545
持分法による投資損益	1,359	0.7	916	0.4	△ 443
当期純利益	12,648	6.5	9,660	4.9	△ 2,988
非支配持分帰属損益	△ 123	△ 0.1	85	0.1	208
当社株主に帰属する当期純利益	12,525	6.4	9,745	5.0	△ 2,780

(3) 連結包括損益計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 当期純利益	12,648	9,660	△ 2,988
II. その他の包括損益			
－ 税効果調整後			
為替換算調整勘定	△ 4,079	1,113	5,192
未実現有価証券評価損益	3,109	6,355	3,246
年金債務調整勘定	618	△ 680	△ 1,298
その他の包括損益 合計	△ 352	6,788	7,140
当期包括損益	12,296	16,448	4,152
非支配持分帰属当期包括損益	△ 6	21	27
当社株主に帰属する当期包括損益	12,290	16,469	4,179

(4) 連結資本勘定計算書

前連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損 益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日現在	千株 70,429	百万円 13,260	百万円 29,686	百万円 162,196	百万円 22,108	百万円 △ 2,876	百万円 224,374	百万円 5,027	百万円 229,401
当社株主への現金配当				△ 4,648			△ 4,648		△ 4,648
非支配持分への現金配当							－	△ 167	△ 167
自己株式の取得	△ 1,851					△ 4,522	△ 4,522		△ 4,522
その他	27		21	△ 11		64	74	48	122
当期純利益				12,525			12,525	123	12,648
その他の包括損益					△ 235		△ 235	△ 117	△ 352
2017年3月31日現在	68,605	13,260	29,707	170,062	21,873	△ 7,334	227,568	4,914	232,482

当連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損 益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日現在	千株 68,605	百万円 13,260	百万円 29,707	百万円 170,062	百万円 21,873	百万円 △ 7,334	百万円 227,568	百万円 4,914	百万円 232,482
当社株主への現金配当				△ 7,386			△ 7,386		△ 7,386
非支配持分への現金配当							－	△ 194	△ 194
自己株式の取得	△ 1,243					△ 4,007	△ 4,007		△ 4,007
その他	5		58	△ 3		13	68	86	154
当期純利益				9,745			9,745	△ 85	9,660
その他の包括損益					6,724		6,724	64	6,788
2018年3月31日現在	67,367	13,260	29,765	172,418	28,597	△ 11,328	232,712	4,785	237,497

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して社外流通株式数を算定しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	12,648	9,660	△ 2,988
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	5,032	5,492	460
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	264	18	△ 246
(3)繰延税金	450	662	212
(4)固定資産除売却損益(純額)	△ 3,374	250	3,624
(5)補償金収入	—	△ 708	△ 708
(6)のれん減損損失	—	206	206
(7)有価証券・投資売却及び交換損益(純額)	△ 441	△ 203	238
(8)有価証券・投資評価損益(純額)	△ 1	△ 3	△ 2
(9)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 837	△ 397	440
(10)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少(△増加)	882	△ 232	△ 1,114
たな卸資産の減少(△増加)	△ 378	1,012	1,390
その他の流動資産等の減少	475	270	△ 205
買掛債務の増加(△減少)	△ 95	676	771
退職給付に係る負債の減少	△ 417	△ 833	△ 416
その他の負債等の増加(△減少)	1,615	△ 518	△ 2,133
(11)その他	528	141	△ 387
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,351	15,493	△ 858
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増加額	△ 4,336	△ 5,129	△ 793
2. 定期預金の減少額	3,717	3,368	△ 349
3. 有価証券の売却及び償還収入	1,257	827	△ 430
4. 有価証券の取得	△ 295	△ 112	183
5. 有形固定資産の売却収入	3,585	159	△ 3,426
6. 補償金収入	—	708	708
7. 有形固定資産の取得	△ 5,504	△ 3,429	2,075
8. 無形固定資産の取得	△ 1,941	△ 2,455	△ 514
9. 投資の売却収入	835	134	△ 701
10. 投資の取得	△ 387	△ 1,515	△ 1,128
11. 関連会社株式の売却収入	4	—	△ 4
12. その他	33	82	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,032	△ 7,362	△ 4,330
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	△ 3,613	△ 755	2,858
2. 長期債務による調達	250	—	△ 250
3. 長期債務の返済	△ 403	△ 47	356
4. 自己株式の取得	△ 4,522	△ 4,007	515
5. 当社株主への配当金支払額	△ 4,648	△ 7,386	△ 2,738
6. 非支配持分への配当金支払額	△ 167	△ 194	△ 27
7. その他	48	86	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,055	△ 12,303	752
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 328	△ 336	△ 8
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 64	△ 4,508	△ 4,444
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	34,059	33,995	△ 64
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	33,995	29,487	△ 4,508

補足情報

現金支払額			
利息	27	11	△ 16
法人税等	2,812	5,853	3,041
現金支出を伴わない投資活動			
固定資産の取得価額	795	583	△ 212

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社 (株)ワコール、(株)ピーチ・ジョン、(株)ルシアン、九州ワコール製造(株)、
(株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、
WACOAL EUROPE LTD、WACOAL EMEA LTD、WACOAL EUROPE SAS、
WACOAL HONG KONG CO., LTD.、和江留投資股份有限公司、
華歌爾(中国)時装有限公司、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD
A TECH TEXTILE CO., LTD.

主要関連会社 (株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ワコールアイネクスト(株)
連結(除外) WACOAL SPORTS SCIENCE CORP.

③ 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法に準拠して作成しております。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合とはその内容が異なっております。

④ 重要な会計方針

a. たな卸資産の評価基準

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。

b. 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法

有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたりリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。

c. 有価証券及び投資の評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書 320 の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資を「トレーディング有価証券」、「売却可能有価証券」及び「満期保有目的有価証券」に分類しております。「トレーディング有価証券」及び「売却可能有価証券」は公正価値により評価しており、「満期保有目的有価証券」は償却原価により評価しております。これらの売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。

d. 退職給付に係る負債

米国財務会計基準審議会会計基準書 715 の規定に準拠して計上しております。

e. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い短期金融資産は現金及び現金同等物に含めております。

⑤ 会計方針の変更

当連結会計年度より貸借対照表上における繰延税金の区分に関する新会計基準を適用しております。同基準は繰延税金資産及び繰延税金負債を貸借対照表において非流動項目として表示することを要求するものです。同基準の適用にあたり、過去の連結財務諸表等を遡及的に修正しておりません。なお、前連結会計年度末における流動区分の繰延税金資産は4,049百万円です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2017年3月31日現在				当連結会計年度 2018年3月31日現在			
	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価値	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価値
有価証券								
地方債	10	0	—	10	10	0	—	10
投資信託	701	168	1	868	575	15	—	590
計	711	168	1	878	585	15	—	600
投資								
社債	—	—	—	—	464	150	—	614
株式	23,153	34,833	10	57,976	23,106	43,645	0	66,751
計	23,153	34,833	10	57,976	23,570	43,795	0	67,365

(注) 上表は売却可能有価証券であり、投資有価証券に含まれる非上場株式等については含めておりません。

② デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社の子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、為替予約契約及び通貨スワップ契約を用いております。尚、当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (2017年3月期)	当連結会計年度 (2018年3月期)
当社株主に帰属する当期純利益	12,525 百万円	9,745 百万円
期中平均発行済株式数	69,483,315 株	67,928,557 株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	180.26 円	143.46 円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	179.71 円	142.98 円

(注) 期中平均発行済株式数、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

④ セグメント情報

a. オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

(単位:百万円)

	ワコール事業(国内)	ワコール事業(海外)	ピーチ・ジョン事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,389	48,423	11,107	17,962	195,881	—	195,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,098	9,236	1,006	5,947	17,287	△ 17,287	—
計	119,487	57,659	12,113	23,909	213,168	△ 17,287	195,881
営業費用	112,528	54,604	11,739	23,232	202,103	△ 17,287	184,816
営業利益	6,959	3,055	374	677	11,065	—	11,065

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:百万円)

	ワコール事業(国内)	ワコール事業(海外)	ピーチ・ジョン事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	116,085	51,888	10,795	16,957	195,725	—	195,725
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,051	10,180	1,281	5,283	17,795	△ 17,795	—
計	117,136	62,068	12,076	22,240	213,520	△ 17,795	195,725
営業費用	109,251	58,010	11,635	21,884	200,780	△ 17,795	182,985
のれん減損損失	—	206	—	—	206	—	206
営業費用計	109,251	58,216	11,635	21,884	200,986	△ 17,795	183,191
営業利益	7,885	3,852	441	356	12,534	—	12,534

(注) 1. 各事業の主な製品

- ワコール事業(国内) … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット他
- ワコール事業(海外) … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット、その他繊維関連商品他
- ピーチ・ジョン事業 … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア)、アウターウェア、その他繊維関連商品他
- その他 … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、その他繊維関連商品、マキソン人形、店舗設計・施工他

b. 地域別情報

前連結会計年度(2016年4月1日~2017年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	147,061	19,187	29,633	195,881	—	195,881
II. 営業利益	7,738	1,758	1,569	11,065	—	11,065
III. 長期性資産	47,452	4,661	3,175	55,288	—	55,288

当連結会計年度(2017年4月1日~2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	143,196	21,057	31,472	195,725	—	195,725
II. 営業利益	8,521	1,200	2,813	12,534	—	12,534
III. 長期性資産	46,367	4,916	3,050	54,333	—	54,333

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア: 東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

3. 売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。

4. 長期性資産は有形固定資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(2016年4月1日~2017年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・オセアニア	欧米	計
I. 海外売上高	19,187	29,633	48,820
II. 連結売上高	—	—	195,881
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.8 %	15.1 %	24.9 %

当連結会計年度(2017年4月1日~2018年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・オセアニア	欧米	計
I. 海外売上高	21,057	31,472	52,529
II. 連結売上高	—	—	195,725
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7 %	16.1 %	26.8 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア: 東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

⑤ 販売の状況

製品の種類	前連結会計年度 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	145,188	74.1	146,970	75.1
ナイトウェア	9,154	4.7	8,758	4.5
リトルインナー	1,429	0.7	1,376	0.7
小 計	155,771	79.5	157,104	80.3
アウターウェア ・スポーツウェア等	17,189	8.8	16,128	8.2
レッグニット	2,235	1.1	1,983	1.0
その他繊維製品及び関連製品	9,346	4.8	8,907	4.6
その他	11,340	5.8	11,603	5.9
合 計	195,881	100.0	195,725	100.0

⑥ 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. その他

役員の変動

2018 年 6 月 28 日開催予定の第 70 期定時株主総会終了後の取締役の変動（予定）は次のとおりです。
 （注：本件については、2018 年 4 月 26 日に「代表取締役社長の異動に関するお知らせ」および「役員人事のお知らせ」として、すでに情報開示しております。）

1. 取締役の昇任（2018 年 6 月 28 日付予定）
 - 代表取締役会長 塚本 能交（現 代表取締役社長）
 - 代表取締役社長 安原 弘展（現 取締役副社長）
2. 取締役の退任（2018 年 6 月 28 日付予定）
 - 取締役（社外） 堀場 厚
3. 取締役の新任（2018 年 6 月 28 日付予定）
 - 取締役 宮城 晃（経営企画部長）
 - 取締役（社外） 岩井 恒彦（株式会社資生堂シニアアドバイザー）
4. 監査役の退任（2018 年 6 月 28 日付予定）
 - 監査役（社外） 片柳 彰
5. 監査役の新任（2018 年 6 月 28 日付予定）
 - 監査役（社外） 島田 稔（内外建設株式会社代表取締役社長 兼
 綜通株式会社代表取締役社長 兼
 綜通アメニティサービス株式会社代表取締役社長）

2018 年 6 月 28 日開催予定の第 70 期定時株主総会終了後の新たな経営体制は次のとおりとなる予定です。

第 71 期の経営体制

取締役及び監査役	氏名
代表取締役会長	塚本 能交
代表取締役社長	安原 弘展
取締役副社長	若林 正哉
常務取締役	山口 雅史
取締役	宮城 晃（新任）
取締役（社外取締役）	黛 まどか
取締役（社外取締役）	齋藤 茂
取締役（社外取締役）	岩井 恒彦（新任）
監査役	中村 友紀
監査役	廣島 清隆
監査役（社外監査役）	白井 弘
監査役（社外監査役）	浜本 光浩
監査役（社外監査役）	島田 稔（新任）

(ご参考)

事業会社(株)ワコールの第 14 期の経営・執行体制は次のとおりとなる予定です。

第 14 期の経営・執行体制			
取締役及び監査役	執行役員	氏名	担当等
代表取締役会長		安原 弘展	
代表取締役	社長執行役員	伊東 知康	
取締役	副社長執行役員	井出 雄三 (※)	
取締役	副社長執行役員	山口 雅史	管理部門担当 兼 人事総務本部長
取締役	常務執行役員	鈴木 邦治 (※)	社長特命事項担当
取締役	常務執行役員	今泉 英彦	小売事業本部長
取締役	常務執行役員	加茂下 泰生	総合企画室長
取締役	常務執行役員	矢島 昌明	卸売事業本部長
取締役	執行役員	葛西 順子	ダイバーシティ推進担当 兼 ワコールイネクス(株)代表取締役社長
監査役		廣島 清隆	
監査役		先山 久	
	常務執行役員	瀬上 秀雄	卸売事業本部 百貨店販売統括部長
	常務執行役員	小谷 淳	卸売事業本部 フェンストア販売統括部長
	執行役員	下山 廣	総合企画室 オムニチャネル戦略推進部長
	執行役員	猪熊 敏博	総合企画室 広報・宣伝部長
	執行役員	長谷川 貴彦	人事総務本部 人事部長
	執行役員	今井 浩	人間科学研究所長
	執行役員	森本 秀治	情報システム部長
	執行役員	重本 真宏	卸売事業本部 事業統括部長
	執行役員	小玉 克也	卸売事業本部 東日本販売統括部長
	執行役員	佐藤 俊章	卸売事業本部 西日本販売統括部長
	執行役員	岡本 克弘	卸売事業本部 ワコールブランド インナーウェア商品統括部長
	執行役員	関口 博之	ダイレクトマーケティング 事業統括部長
	執行役員	芝原 和宏	技術・生産本部長
	執行役員	関口 満	国際本部長
	執行役員	小野 雅巳	中国ワコール(有) 董事長 総経理
	執行役員	三浦 卓也	(株)ワコールヨーロッパ 会長

※取締役 副社長執行役員の井出雄三、取締役 常務執行役員の鈴木邦治の両氏は、2018 年 6 月下旬に開催予定の定時株主総会をもって退任。

以上